

【表紙】

|            |                                     |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                              |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                  |
| 【提出先】      | 中国財務局長                              |
| 【提出日】      | 2019年11月8日                          |
| 【四半期会計期間】  | 第46期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日） |
| 【会社名】      | 株式会社はるやまホールディングス                    |
| 【英訳名】      | Haruyama Holdings Inc.              |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長執行役員 治山 正史                   |
| 【本店の所在の場所】 | 岡山市北区表町1丁目2番3号                      |
| 【電話番号】     | 086(226)7101(代表)                    |
| 【事務連絡者氏名】  | 経理部長 一ノ瀬 達也                         |
| 【最寄りの連絡場所】 | 岡山市北区表町1丁目2番3号                      |
| 【電話番号】     | 086(226)7101(代表)                    |
| 【事務連絡者氏名】  | 経理部長 一ノ瀬 達也                         |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号)    |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                            | 第45期<br>第2四半期<br>連結累計期間     | 第46期<br>第2四半期<br>連結累計期間     | 第45期                        |
|-------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                          | 自 2018年4月1日<br>至 2018年9月30日 | 自 2019年4月1日<br>至 2019年9月30日 | 自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日 |
| 売上高 (千円)                      | 22,130,487                  | 21,160,094                  | 55,554,647                  |
| 経常利益又は経常損失 ( ) (千円)           | 841,199                     | 849,415                     | 2,151,251                   |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円) | 1,042,770                   | 734,700                     | 248,200                     |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円)            | 1,057,963                   | 767,044                     | 277,281                     |
| 純資産額 (千円)                     | 35,952,749                  | 35,714,763                  | 36,733,643                  |
| 総資産額 (千円)                     | 53,905,743                  | 53,466,185                  | 61,051,053                  |
| 1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)       | 63.97                       | 45.06                       | 15.22                       |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)    | -                           | -                           | -                           |
| 自己資本比率 (%)                    | 66.7                        | 66.8                        | 60.2                        |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)         | 1,761,619                   | 3,387,270                   | 4,750,949                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)         | 527,683                     | 564,688                     | 713,928                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)         | 896,869                     | 1,078,602                   | 52,463                      |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)     | 4,371,355                   | 6,511,522                   | 11,542,084                  |

| 回次                  | 第45期<br>第2四半期<br>連結会計期間     | 第46期<br>第2四半期<br>連結会計期間     |
|---------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                | 自 2018年7月1日<br>至 2018年9月30日 | 自 2019年7月1日<br>至 2019年9月30日 |
| 1株当たり四半期純損失 ( ) (円) | 44.17                       | 30.54                       |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資が堅調に推移するなど緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、英国のEU離脱問題や米中間の貿易摩擦問題の長期化による海外経済の不透明感などの国内経済への影響により、個人消費の本格的な回復には至っておりません。

衣料品小売業界におきましては、大雨・台風などの自然災害による消費マインドの低下や、物価上昇、消費税率の引き上げによる負担感の高まりによる消費者の節約志向により厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループにおきましては前期に引き続き「健康」をキーワードに事業を展開するなどの差別化戦略の中、特に機能性スーツがお客様の支持を得たことなどで、客単価は前年より上昇いたしました。

商品面では、前期に続き「ストレス対策スーツ」やファイテン株式会社と共同開発した「ファイテンシリーズ商品」、株式会社タニタとコラボレーションしたスーツ「i-Suit SUPPORTED BY TANITA(アイスーツ サポートッドパイ タニタ)」などの「健康」をキーワードにした商品がお客様からご好評いただきました。さらに、当社のワイシャツ部門における最大のヒット商品である完全ノーアイロンの「アイシャツ」においてシャツ包装用プラスチック資材を廃止した新パッケージに加え、再生ポリエステル100%生地を採用した「ECO i-Shirt(エコアイシャツ)」や、家庭で洗濯可能な形態安定パンツ「清潔パンツ」などがクールビズ関連商品の販売を底支えた結果となりました。

店舗数に関しましては、グループ全体で10店舗新規出店した一方で、9店舗を閉店したこと及び株式会社B A S Eのレディスカジュアル販売事業の譲渡に伴い6店舗減少した結果、当第2四半期連結会計期間末の総店舗数は469店舗となりました。

なお当社グループは衣料品販売事業以外に、広告代理業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高211億6千万円(前年同四半期比4.4%減)となりました。利益面では、営業損失9億9千4百万円(前年同四半期は営業損失9億9千6百万円)、経常損失8億4千9百万円(前年同四半期は経常損失8億4千1百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失7億3千4百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失10億4千2百万円)と、減収・営業利益及び経常利益は横ばい、当期利益は大幅改善の結果となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、主に現金及び預金が50億3千万円減少したこと等により、流動資産が74億4千7百万円減少いたしました。加えて固定資産は1億3千6百万円減少し、その結果、総資産は前連結会計年度末に比べて75億8千4百万円減少し、534億6千6百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が28億6千9百万円減少したこと、返済により借入金7億3千1百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて65億6千5百万円減少し、177億5千1百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失が7億3千4百万円あったことに加え、2億5千2百万円の期末配当を実施したこと等により、357億1千4百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の減少や仕入債務の減少などの要因により、当第2四半期連結会計期間末には65億1千1百万円（前年同四半期比49.0%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は33億8千7百万円（前年同四半期比92.3%増）となりました。これは主に、売上債権の減少が24億9千5百万円あったことや、法人税等の還付額が3億4百万円あったことに対し、仕入債務の減少額が28億7千万円あったこと、経費支払手形・未払金の減少額が15億8千6百万円あったことや、法人税等の支払額が3億3千3百万円あったことなどによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、5億6千4百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。これは主に、新規出店などにより、有形固定資産の取得、差入保証金の差入による支出が6億8千1百万円あったことなどによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は10億7千8百万円（前年同四半期比20.3%増）となりました。これは主に長期借入れによる収入が1億5千万円あったことに対し、長期借入金の返済による支出が9億7千5百万円あったことや配当金の支払額が2億5千2百万円あったことなどによるものであります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

### 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えます。また、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる者として最適であるか否かは、最終的には当社株主の総体意思に基づき判断されるべきものであると考えます。

しかしながら、株式等の大量買付や買収提案のなかには、株主のみなさまに買収提案の内容を検討するための十分な情報や時間を提供することのないもの、その目的等からみて対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の株主のみなさまに株式等の売却を事実上強要するもの等もあります。当社は、このような大量買付や買収提案を行う者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては不適切であると考えます。

### 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社グループは、紳士服等のファッション衣料品の販売を通じてライフスタイルを提案する専門店チェーンとして、「より良いものをより安く」の創業理念、地域に密着した「お客様第一主義」の経営理念のもと、高品質・高機能商品の企画、開発、販売に努めてまいりました。また、お客様のご意見、ご要望を速やかに顧客サービスに反映させる経営の実践にも積極的に取り組んでまいりました。さらに、季節、歳時記、商品特性などに対応した売り場等の演出や、多様化するニーズに対応した商品の提供などを通じた既存店の活性化を推進するとともに、ローコスト経営の実現、財務体質の改善・強化、スピーディかつ柔軟な組織への変革といった経営課題に果敢に挑戦し、新たな業態開発によって業容の拡大を図るなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の一層の向上に努めております。

また、当社は、コーポレート・ガバナンスを、当社の企業価値の最大化と健全性の確保を実現させるために企業活動を規律する仕組みであって、経営上もっとも重要な課題のひとつと位置づけております。当社は、執行役員制度を採用しており、迅速な経営の意思決定と業務執行の分離による取締役会の活性化を図るとともに、取締役と執行役員の役割、責任を明確化し、経営の透明性を高めるよう努めております。また、社会の構成員としての企業人に求められる価値観・倫理観を社内で共有し、企業の創造的な発展と公正な経営を実現するため、コンプライアンス・リスク委員会において、社内へのコンプライアンスの浸透、経営上のリスク事案の評価等を行い、適宜取締役会へ報告しております。加えて当社は、監査役制度を採用しており、現行の3名の監査役のうち2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。監査役会は、経営監視機能をより適正かつ効率的に行えるよう、必要に応じて、顧問弁護士・公認会計士やコンプライアンス室との意見交換を行うほか、取締役会では

それぞれの事案の適法性・妥当性について客観的な意見を積極的に述べるなど、経営の透明性・公正さに対する監視を行っております。

なお、当社は、一層の経営の透明化とコーポレート・ガバナンスの向上を図るべく、2018年6月28日開催の第44回定時株主総会において、社外取締役1名を追加選任し、2名といたしております。

このように、経営の効率化、健全化をより積極的に進める一方、経営の公正さを高め、コーポレート・ガバナンスの強化に継続して努めることにより、企業価値の最大化を図ってまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、又は向上させるための取組みとして2019年6月27日開催の第45回定時株主総会において、株主のみなさまから「当社株式等の大量買付行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）のご承認を賜り、継続いたしております。

本プランは当社株式等の20%以上を買収しようとする者が現れた場合に、買収者に事前に情報提供を求める等、本プランの目的を実現するための必要な手続きを定めております。

買収者は、本プランに係る手続きに従い、当社取締役会において本プランの発動又は不発動が決議された場合に、当該決議以降に限り、当社株式等の大量買付等を行うことができるものとしております。

買収者が本プランに定めた手続きに従うことなく当社株式等の大量買付等を行う場合、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある場合等で、本プランに定める発動の要件を満たす場合には、当社は、買収者等（買収者及び一定の関係者）による権利行使は原則認められないとの行使条件及び当社が買収者等以外から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権を、当社を除く全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法で割り当てます。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買収者等以外の株主のみなさまに当社株式が交付された場合には、買収者等の有する当社の議決権割合は最大50%まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、取締役会の恣意性を排除するため、当社経営陣から独立した委員による独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしております。こうした手続きの過程については、適宜株主のみなさまに対して情報開示を行い、その透明性を確保することとしております。

本プランの有効期間は、当該株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。

本プランが、株式会社の支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないこと、会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本プランは、買収防衛策に関する指針等の要件を充足していること、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目的に導入しているものであること、株主意思を重視するものであること、独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、合理的な客観的要件が設定されていること、デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと、の理由から、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス<http://www.haruyama.co.jp/>)に掲載しております。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 55,000,000  |
| 計    | 55,000,000  |

## 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(2019年9月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(2019年11月8日) | 上場金融商品取引所名又<br>は登録認可金融商品取引<br>業協会名 | 内容        |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 16,485,078                             | 16,485,078                  | 東京証券取引所市場第一部                       | 単元株式数100株 |
| 計    | 16,485,078                             | 16,485,078                  | -                                  | -         |

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式総<br>数増減数<br>(千株) | 発行済株式総<br>数残高(千株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|--------------------------|------------------------|-------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2019年7月1日~<br>2019年9月30日 | -                      | 16,485            | -              | 3,991,368     | -                | 3,862,125       |

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

| 氏名又は名称                  | 住所                | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------------------|-------------------|--------------|-----------------------------------|
| 株式会社はるか                 | 東京都大田区北千束2丁目51-7  | 1,810,000    | 11.10                             |
| 治山 正次                   | 岡山市北区             | 1,759,456    | 10.79                             |
| 治山 邦雄                   | 岡山市中区             | 1,498,722    | 9.19                              |
| 有限会社岩淵コーポレーション          | 岡山市北区表町1-2-3      | 1,324,500    | 8.12                              |
| 株式会社四国銀行                | 高知県高知市南はりまや町1-1-1 | 765,840      | 4.69                              |
| 治山 正史                   | 岡山市北区             | 484,072      | 2.96                              |
| はるやま取引先持株会              | 岡山市北区表町1-2-3      | 408,900      | 2.50                              |
| はるやま社員持株会               | 岡山市北区表町1-2-3      | 378,085      | 2.31                              |
| 治山 美智子                  | 岡山市中区             | 358,892      | 2.20                              |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号  | 356,200      | 2.18                              |
| 計                       | -                 | 9,144,667    | 56.08                             |

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)          | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -               | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 178,800    | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 16,297,600 | 162,976  | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 8,678      | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 16,485,078      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -               | 162,976  | -  |

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれておりません。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称       | 所有者の住所       | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------|--------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社はるやまホールディングス | 岡山市北区表町1-2-3 | 178,800      | -            | 178,800     | 1.08                   |
| 計                | -            | 178,800      | -            | 178,800     | 1.08                   |

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2019年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(2019年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                              |
| 流動資産          |                         |                              |
| 現金及び預金        | 11,557,784              | 6,527,222                    |
| 受取手形及び売掛金     | 151,887                 | 150,838                      |
| 商品            | 13,077,101              | 13,409,284                   |
| 貯蔵品           | 38,550                  | 34,189                       |
| その他           | 5,919,761               | 3,175,400                    |
| 貸倒引当金         | 55,750                  | 55,551                       |
| 流動資産合計        | 30,689,334              | 23,241,384                   |
| 固定資産          |                         |                              |
| 有形固定資産        |                         |                              |
| 建物及び構築物(純額)   | 5,127,642               | 4,967,645                    |
| 土地            | 11,293,912              | 11,293,912                   |
| その他(純額)       | 860,972                 | 791,991                      |
| 有形固定資産合計      | 17,282,528              | 17,053,549                   |
| 無形固定資産        |                         |                              |
| のれん           | 421,206                 | 363,769                      |
| その他           | 426,422                 | 526,665                      |
| 無形固定資産合計      | 847,629                 | 890,434                      |
| 投資その他の資産      |                         |                              |
| 差入保証金         | 7,349,889               | 7,167,451                    |
| その他           | 4,882,740               | 5,114,422                    |
| 貸倒引当金         | 1,069                   | 1,058                        |
| 投資その他の資産合計    | 12,231,561              | 12,280,816                   |
| 固定資産合計        | 30,361,718              | 30,224,800                   |
| 資産合計          | 61,051,053              | 53,466,185                   |
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 支払手形及び買掛金     | 8,743,467               | 5,873,499                    |
| 短期借入金         | 500,000                 | 600,000                      |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,932,554               | 1,606,316                    |
| 未払法人税等        | 310,524                 | 88,070                       |
| ポイント引当金       | 770,104                 | 721,736                      |
| 賞与引当金         | 6,700                   | 3,090                        |
| 店舗閉鎖損失引当金     | 76,933                  | 78,014                       |
| 事業譲渡損失引当金     | 229,455                 | -                            |
| 資産除去債務        | 39,208                  | 52,554                       |
| その他           | 4,599,809               | 2,124,398                    |
| 流動負債合計        | 17,208,758              | 11,147,680                   |
| 固定負債          |                         |                              |
| 長期借入金         | 3,962,896               | 3,457,213                    |
| 退職給付に係る負債     | 1,468,760               | 1,486,043                    |
| 資産除去債務        | 1,228,439               | 1,230,319                    |
| その他           | 448,553                 | 430,164                      |
| 固定負債合計        | 7,108,651               | 6,603,740                    |
| 負債合計          | 24,317,409              | 17,751,421                   |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2019年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(2019年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>純資産の部</b>  |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 3,991,368               | 3,991,368                    |
| 資本剰余金         | 3,862,125               | 3,862,125                    |
| 利益剰余金         | 28,940,373              | 27,951,811                   |
| 自己株式          | 195,945                 | 193,778                      |
| 株主資本合計        | 36,597,921              | 35,611,525                   |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 125,941                 | 92,943                       |
| 繰延ヘッジ損益       | 379                     | 1,033                        |
| その他の包括利益累計額合計 | 126,320                 | 93,977                       |
| 新株予約権         | 9,401                   | 9,261                        |
| 純資産合計         | 36,733,643              | 35,714,763                   |
| 負債純資産合計       | 61,051,053              | 53,466,185                   |

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                     | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2018年4月1日<br>至 2018年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2019年4月1日<br>至 2019年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高                 | 1 22,130,487                                  | 1 21,160,094                                  |
| 売上原価                | 9,543,301                                     | 8,983,845                                     |
| 売上総利益               | 12,587,186                                    | 12,176,249                                    |
| 販売費及び一般管理費          | 2 13,583,507                                  | 2 13,170,356                                  |
| 営業損失( )             | 996,321                                       | 994,107                                       |
| 営業外収益               |   |   |
| 受取利息                | 2,453   | 2,712   |
| 受取配当金               | 3,153   | 3,364   |
| 受取地代家賃              | 206,902                                       | 205,509                                       |
| その他                 | 52,698  | 51,701  |
| 営業外収益合計             | 265,206                                       | 263,287                                       |
| 営業外費用               |   |   |
| 支払利息                | 12,110  | 9,572   |
| 賃貸費用                | 86,367  | 97,960  |
| その他                 | 11,607  | 11,062  |
| 営業外費用合計             | 110,085                                       | 118,595                                       |
| 経常損失( )             | 841,199                                       | 849,415                                       |
| 特別利益                |   |   |
| 投資有価証券売却益           | -   | 17,500  |
| 固定資産売却益             | 26,218  | -   |
| 特別利益合計              | 26,218  | 17,500  |
| 特別損失                |   |   |
| 固定資産除売却損            | 144,299                                       | 28,346  |
| 減損損失                | 59,911  | 35,899  |
| その他                 | 4,590   | 12,214  |
| 特別損失合計              | 208,800                                       | 76,459  |
| 税金等調整前四半期純損失( )     | 1,023,782                                     | 908,375                                       |
| 法人税、住民税及び事業税        | 196,912                                       | 119,107                                       |
| 法人税等調整額             | 177,924                                       | 292,782                                       |
| 法人税等合計              | 18,988  | 173,674                                       |
| 四半期純損失( )           | 1,042,770                                     | 734,700                                       |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失( ) | 1,042,770                                     | 734,700                                       |

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2018年4月1日<br>至 2018年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2019年4月1日<br>至 2019年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純損失( )       | 1,042,770                                     | 734,700                                       |
| その他の包括利益        |   |   |
| その他有価証券評価差額金    | 18,358  | 32,998  |
| 繰延ヘッジ損益         | 3,165   | 654   |
| その他の包括利益合計      | 15,193  | 32,343  |
| 四半期包括利益         | 1,057,963                                     | 767,044                                       |
| (内訳)            |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,057,963                                     | 767,044                                       |

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2018年4月1日<br>至 2018年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2019年4月1日<br>至 2019年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前四半期純損失( )         | 1,023,782                                     | 908,375                                       |
| 減価償却費                   | 682,185                                       | 568,359                                       |
| 減損損失                    | 59,911  | 35,899  |
| のれん償却額                  | 60,005  | 57,437  |
| ポイント引当金の増減額( は減少)       | 20,600  | 48,367  |
| 貸倒引当金の増減額( は減少)         | 91  | 210   |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)     | 24,005  | 1,080   |
| 退職給付に係る負債の増減額( は減少)     | 30,691  | 17,282  |
| 受取利息及び受取配当金             | 5,606   | 6,076   |
| 支払利息                    | 12,110  | 9,572   |
| 長期貸付金の家賃相殺額             | 3,000   | 3,000   |
| 有形固定資産除売却損益( は益)        | 109,658                                       | 19,791  |
| 投資有価証券売却損益( は益)         | -   | 17,500  |
| 売上債権の増減額( は増加)          | 2,893,830                                     | 2,495,624                                     |
| たな卸資産の増減額( は増加)         | 237,436                                       | 517,902                                       |
| 仕入債務の増減額( は減少)          | 2,952,811                                     | 2,870,166                                     |
| 経費支払手形・未払金の増減額( は減少)    | 1,326,651                                     | 1,586,972                                     |
| その他                     | 517,360                                       | 604,824                                       |
| 小計                      | 2,215,569                                     | 3,352,348                                     |
| 利息及び配当金の受取額             | 3,560   | 3,833   |
| 利息の支払額                  | 11,687  | 9,255   |
| 法人税等の支払額                | 739,225                                       | 333,683                                       |
| 法人税等の還付額                | 1,201,302                                     | 304,184                                       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 1,761,619                                     | 3,387,270                                     |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 投資有価証券の売却による収入          | -   | 17,500  |
| 有形固定資産の取得による支出          | 239,918                                       | 633,517                                       |
| 有形固定資産の売却による収入          | 42,232  | -   |
| 関係会社貸付けによる支出            | 123,000                                       | 3,790   |
| 事業譲渡による収入               | -   | 150,000                                       |
| 関係会社株式の取得による支出          | 105,932                                       | -   |
| 長期貸付けによる支出              | 1,050   | 329   |
| 長期貸付金の回収による収入           | 290   | 510   |
| 差入保証金の差入による支出           | 85,872  | 48,009  |
| 差入保証金の回収による収入           | 166,340                                       | 125,511                                       |
| その他                     | 180,773                                       | 172,564                                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 527,683                                       | 564,688                                       |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 短期借入金の純増減額( は減少)        | 1,700,000                                     | 100,000                                       |
| 長期借入れによる収入              | 1,950,000                                     | 150,000                                       |
| 長期借入金の返済による支出           | 737,746                                       | 975,590                                       |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出    | 106,474                                       | 49,743  |
| セールアンド割賦バック取引による支出      | 52,519  | 51,658  |
| 自己株式の売却による収入            | 2,244   | 880   |
| 配当金の支払額                 | 252,373                                       | 252,491                                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 896,869                                       | 1,078,602                                     |
| 現金及び現金同等物の増減額( は減少)     | 3,186,172                                     | 5,030,561                                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 7,557,527                                     | 11,542,084                                    |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | 4,371,355                                     | 6,511,522                                     |

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

当社グループは事業の性質上、最終四半期連結会計期間(1月～3月)の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて多くなる傾向にあります。

## 2. 販売費及び一般管理費の主要項目

|        | 前第2四半期連結累計期間<br>(自2018年4月1日<br>至2018年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自2019年4月1日<br>至2019年9月30日) |
|--------|---|---|
| 役員報酬   | 50,996千円                                    | 36,504千円                                    |
| 給与及び賞与 | 2,809,682                                   | 2,693,770                                   |
| 退職給付費用 | 106,551                                     | 104,347                                     |
| 雑給     | 965,772                                     | 986,122                                     |
| 賃借料    | 4,154,191                                   | 3,910,444                                   |
| 広告宣伝費  | 1,258,625                                   | 1,617,439                                   |
| 減価償却費  | 668,323                                     | 552,389                                     |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 前第2四半期連結累計期間<br>(自2018年4月1日<br>至2018年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自2019年4月1日<br>至2019年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定         | 4,397,055千円                                 | 6,527,222千円                                 |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 25,700                                      | 15,700                                      |
| 現金及び現金同等物        | 4,371,355                                   | 6,511,522                                   |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

## 配当金支払額

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2018年5月11日<br>取締役会 | 普通株式  | 252,624        | 15.5            | 2018年3月31日 | 2018年6月29日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

## 配当金支払額

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2019年5月14日<br>取締役会 | 普通株式  | 252,715        | 15.5            | 2019年3月31日 | 2019年6月28日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間  
(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループにおける報告セグメントは衣料品販売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                             | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2018年4月1日<br>至 2018年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2019年4月1日<br>至 2019年9月30日) |
|-----------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損失                 | 63円97銭  | 45円06銭  |
| (算定上の基礎)                    |   |   |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)        | 1,042,770                                     | 734,700                                       |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)            | -   | -   |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円) | 1,042,770                                     | 734,700                                       |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)            | 16,301  | 16,305  |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社はるやまホールディングス

取締役会 御中

**PwC 京都監査法人**指定社員 公認会計士 山本 眞 吾 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 安本 哲 宏 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社はるやまホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社はるやまホールディングス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。